10ヵ年財務・非財務データサマリー

財務指標※1※2※3※4

		(年度)	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
		(単位)										
	売上収益	億円	1,068	1,158	1,104	1,356	1,648	1,924	2,742	3,223	5,062	**5,700**
	営業利益	億円	20	138	134	180	251	264	163	124	200	**371**
	税引前利益	億円	18	134	124	177	261	264	126	124	205	**347**
	親会社の所有者に帰属する当期利益	億円	-12	94	90	98	257	187	109	245	143	**244**
	資本合計	億円	443	644	678	692	979	1,051	1,070	1,265	1,263	**2,306**
	資産合計	億円	890	1,315	1,603	2,300	2,448	2,984	2,874	3,180	4,900	**6,154**
	設備投資額	億円	30	31	57	42	53	83	49	62	82	**88**
	減価償却費	億円	23	23	23	28	25	27	33	36	28	**30**
	研究開発費	億円	5.1	5.1	3.7	3.5	3.2	3.6	4.1	4.3	5.0	**4.7**
	営業活動によるキャッシュ・フロー	億円	33	-134	-206	46	-334	111	368	126	147	**-994**
	投資活動によるキャッシュ・フロー	億円	-24	-28	-56	19	-28	-78	-39	-287	3	**-3**
	財務活動によるキャッシュ・フロー	億円	-66	298	183	3	244	-60	-238	71	-62	**919**
	基本的1株当たり当期利益(EPS)※5	円	-18.62	135.39	114.07	125.12	326.90	238.11	141.19	319.54	187.13	**315.49**
	1株当たり親会社の所有者帰属持分(BPS)※5	円	679.51	813.60	861.58	879.00	1,244.06	1,336.89	1,395.52	1,650.20	1,648.56	**2,682.61**
	1株当たり配当額※5	円	30.0	31.5	60.0	65.0	85.0	90.0	90.0	90.0	80.0	**125.0**
	営業利益率	%	1.9	11.9	12.2	13.3	15.2	13.7	5.9	3.8	3.9	**6.5**
	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)	%	-2.6	17.3	13.6	14.4	30.8	18.5	10.3	21.0	11.3	**13.7**
	資産合計税引前利益率(ROA)	%	1.8	12.2	8.5	9.0	11.0	9.7	4.3	4.1	5.1	**6.3**
	親会社所有者帰属持分比率	%	49.8	49.0	42.3	30.1	40.0	35.2	37.2	39.8	25.8	**37.5**
	配当性向	%	-	23.3	52.6	52.0	26.0	37.8	63.7	28.2	42.8	**39.6**

非財務指標※6

環境		電力消費量※7	万kWh	4,635	4,554	4,451	4,999	4,841	4,571	3,561	3,524	3,436	**3,535**
		CO_2排出量※7	千t	25.2	25.1	25.3	26.1	25.0	21.4	21.6	20.5	18.2	**17.0**
社会		従業員数	人	1,961	1,928	2,042	1,574	1,510	1,457	1,467	952	979	**998**
		海外従業員比率	%	17.5	16.7	21.2	23.6	24.7	23.1	24.5	38.3	35.0	**35.1**
		障がい者数比率※8	%	2.00	2.28	2.00	2.07	1.91	1.94	2.22	3.58	3.26	**2.87**
	女性	女性従業員比率	%	11.8	11.5	11.6	9.9	8.9	8.9	10.1	12.8	13.4	**14.5**
	女性	管理職に占める女性比率※8※9	%	0.7	0.7	0.6	1.3	1.1	2.1	2.9	5.0	4.7	**5.4**
	育休	女性育児休業取得率※8	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	**100**
	育休	男性育児休業取得率※8※10	%	0.0	0.0	0.0	4.0	7.0	12.0	36.0	38.5	60.0	**66.7**
	育休	男性育児休業および男性育児目的休暇等取得率※8※10	%	-	-	-	-	-	-	-	76.9	100.0	**100.0**
	安全	度数率※11		0.000	0.443	0.000	0.926	0.458	0.000	0.000	0.480	1.359	**0.000**
	安全	強度率※12		0.000	0.004	0.000	0.018	0.000	0.000	0.000	0.006	0.011	**0.000**
	採用	新規採用者数	人	-	-	-	-	74	93	154	109	115	**109**
	採用	新規採用者に占める女性比率	%	-	-	-	-	10.8	11.8	20.8	23.9	21.7	**24.8**
	採用	中途採用者数	人	-	-	-	-	69	83	144	100	97	**94**
		有給休暇取得率※8	%	65.2	60.6	57.2	81.1	67.2	66.3	64.7	58.8	62.6	**60.8**
		平均勤続年数(男性)	年	-	-	-	-	14.8	13.4	13.3	14.3	14.1	**13.9**
		平均勤続年数(女性)	年	-	-	-	-	13.1	10.8	9.1	9.3	8.8	**8.2**
		男女の賃金の差異(全労働者)※8	%	-	-	-	-	-	-	67.6	69.5	71.9	**74.0**
ガバナンス	取締役	取締役数	人	9	9	9	8	8	7	7	6	6	**7**
	取締役	取締役会に占める女性比率	%	0.0	11.1	11.1	12.5	12.5	28.6	28.6	33.3	28.6	**28.6**
		社外取締役率	%	33.3	33.3	33.3	37.5	37.5	57.1	57.1	66.7	66.7	**71.4**
		取締役会開催実績数	回	9	9	7	8	7	8	9	8	7	**8**
		内部通報件数※8	件	-	-	-	-	-	-	3	2	3	**1**
		情報セキュリティ事故発生件数※8	件	0	0	0	0	0	0	0	0	0	**0**

※1　当社グループは2016年度より国際会計基準(IFRS)を適用しており、本報告書に記載している財務数値はIFRSに準拠して表示しています。また、比較情報についてもIFRSベースで記載しています。
※2　2019年度に連結子会社であった(株)フジ医療器の事業を非連結事業に分類しました。これにより、2018年度および2019年度の関連する数値については、組み替え後の数値を記載しています。
※3　従来、アサヒリファイニングで行っている前渡し取引で発生する支払利息は金融費用として計上していましたが、2020年度より売上原価として計上する方法に変更しました。そのため2019年度の関連する数値については、組み換え後の数値を記載しています。
※4　2023年度に連結子会社であったジャパンウェイスト(株)の事業を非連結事業に分類しました。これにより、2022年度および2023年度の関連する数値については、組み替え後の数値を記載しています。
※5　2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2016年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しています。
※6　非財務指標は海外を含む全グループ会社を対象とした各年度3月31日時点のデータです。
※7　2026年3月31日現在の連結子会社を対象とし、対象から外れた場合は遡ってデータを更新しています。対象に加わる場合は、加わった年度からデータを追加しています。
※8　海外子会社を含めず、国内連結グループ会社のみを対象としています。
※9　「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出しています。労働者の人員数については労働時間を基に換算し算出しています。
※10　「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における男性育児休業取得率、第2号における男性育児休業および男性育児目的休暇等取得率を算出したものです。
※11　非連結事業を除いた海外を含む全グループ会社が対象。度数率＝(労働災害による死傷者数)/(延べ労働時間)×1,000,000
※12　非連結事業を除いた海外を含む全グループ会社が対象。強度率＝(延べ労働損失日数)/(延べ労働時間)×1,000

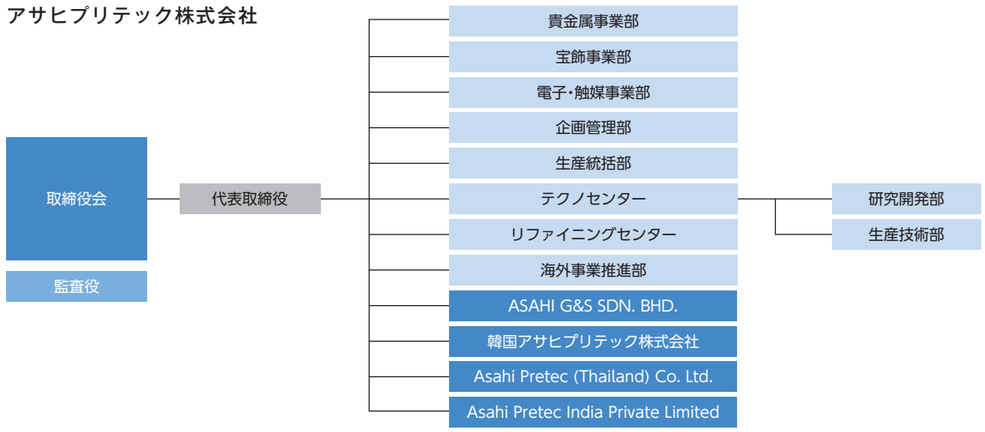
企業情報

グループ会社体系図 (2026年4月1日現在)

AREホールディングス株式会社



アサヒプリテック株式会社



アサヒメタルファイン株式会社



株主・投資家との対話の実施状況

対話の形態	対話回数 2024年度	対話回数 2025年度	対応者
決算説明会	2	2	代表取締役社長、経理部長、企画部長(IR部門責任者)
カンファレンス	2	2	代表取締役社長、企画部長(IR部門責任者)
個別面談	152	226	
国内機関投資家	92	139	代表取締役社長、経理部長、企画部長(IR部門責任者)
海外機関投資家	60	87	代表取締役社長、企画部長(IR部門責任者)
海外ロードショー	1 (11社)	2 (18社)	代表取締役社長、企画部長(IR部門責任者)
個人投資家向け説明会	—	1	代表取締役社長

※個別面談の対応者は変動あり

主な対話内容
- 貴金属事業の収益モデル
- 北米精錬事業における増益要因の整理
- バランスシートの拡大要因と財務健全性について
- 米国の通商政策による業績への影響
- 貴金属価格の高騰による業績への影響
- 株主還元の考え方について

課題
- 北米精錬事業の業績に関する理解が十分に浸透していない
- 貴金属価格変動と業績との関係がわかりにくい

↓ 経営陣へフィードバック

主な対応事項
- 北米精錬事業の半期ごとの業績開示
- 収益モデル理解深化に向けた会社説明会の実施
- 貴金属の価格変動と業績との関係に関する感応度を開示

会社概要 (2026年9月30日現在)

AREホールディングス株式会社

創業	1952年7月
設立	2009年4月
資本金	20,233百万円
代表取締役	東浦 知哉
本社	〒650-0001　兵庫県神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル16F TEL:078-333-5633　FAX:078-333-5681 〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー11F TEL:03-6270-1833　FAX:03-6270-1859
従業員数(連結)	998名(2026年3月31日現在)
URL	https://www.are-holdings.com/
主要関係会社	アサヒプリテック株式会社 アサヒメタルファイン株式会社 Asahi Refining Canada Ltd. Asahi Refining USA Inc. Asahi Depository LLC

アサヒプリテック株式会社

事業内容	貴金属リサイクル
代表取締役	岩佐 義仁
本社	〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー11F TEL:03-6270-1820　FAX:03-6270-1825
URL	https://www.asahipretec.com/
関係会社	ASAHI G&S SDN. BHD.(マレーシア) 韓国アサヒプリテック株式会社 Asahi Pretec (Thailand) Co., Ltd. Asahi Pretec India Private Limited

アサヒメタルファイン株式会社

事業内容	貴金属製造販売
代表取締役	田嶋 伸夫
本社	〒100-0005　東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー11F TEL:03-6270-1828　FAX:03-6270-1813
URL	https://www.asahimetalfine.com/

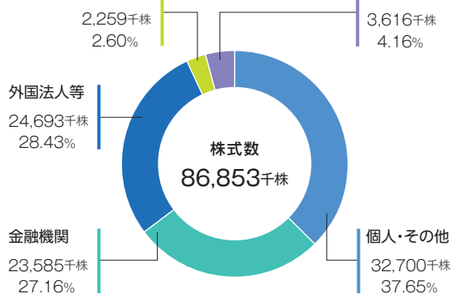
株式情報 (2026年3月31日現在)

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	12,654	14.59
(株)日本カストディ銀行(信託口)	5,197	5.99
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	1,993	2.30
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384513	1,886	2.17
寺山 満春	1,802	2.08
(株)日本カストディ銀行(信託口4)	1,580	1.82
寺山 正道	1,404	1.62
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,260	1.45
EUROCLEAR BANK S.A./N.V.	1,175	1.36
CEPLUX-ERSTE GROUP BANK AG (UCITS CLIENTS)	1,132	1.31

※ 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



格付取得

格付取得の目的

資金調達手段の多様化の一環として、短期資金調達の選択肢を拡充し、機動的かつ安定的な資金調達体制の構築を目的としております。

格付機関	格付対象	発行限度額	格付
R&I	コマーシャルペーパー	500億円	a-1

格付機関	格付対象	格付	格付の方向性
R&I	発行体格付	A-	安定的

外部評価

インデックスへの採用 (2026年9月30日現在)

JPX-NIKKEI 400
2020-2026年度選定

JPX-NIKKEI Mid Small

FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン エフィシェント 指数

Morningstar 日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)

ESG関連 (2026年8月31日現在)

MSCI ESG RATINGS　BB
CCC B BB BBB A AA AAA

CDP A List 2025